

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社トリプルアイズ

【英訳名】 TRIPLEIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山田 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地 龍名館本店ビルディング12階

【電話番号】 03-3526-2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 加藤 慶

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地 龍名館本店ビルディング12階

【電話番号】 03-3526-2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 加藤 慶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期 連結会計年度
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	1,212,018	1,099,286	2,424,504
経常利益又は経常損失() (千円)	93,664	30,808	115,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	84,738	401,262	112,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,738	401,262	112,344
純資産額 (千円)	620,221	755,920	1,157,182
総資産額 (千円)	1,182,908	1,362,839	1,788,090
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	13.55	57.74	17.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	16.72
自己資本比率 (%)	52.4	55.5	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,422	54,548	34,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,812	352,130	192,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,912	21,345	621,149
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	611,176	694,596	1,079,929

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.68	56.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 第14期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第15期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、ようやく新型コロナウイルスの流行及びその対処に伴う政策等による落ち込みの出口が見えはじめ、個人消費も回復傾向にあります。一方で、ウクライナ戦争に端を発する混乱、世界主要国での利上げ政策の影響から、外需に依存する日本でも景気後退の懸念は払拭されないままです。また、長期的には国内の人口減少・少子高齢化の影響を受け、国内市場に依拠する企業にとっては、潜在成長率が停滞する恐れがあり大きな社会課題となっております。

当社グループの属する業界においては、2010年代後半から活発化していた各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の投資が、コロナ禍によって冷え込んだ反動を含むかたちで大幅な回復の傾向にあります。DX、ITサービス関連の展示会の客足はコロナ禍以前まで回復しており、各企業のDX投資は本格化する様相を呈しております。DXは現状課題へのソリューションとなるだけでなく、より積極的な業務改善、事業改革の礎とする企業も増加しており、既存システムの刷新やデータ分析のAI化に対する期待は高く、今後もこの流れの加速は続いていくと見られています。一方で、エンジニアの不足は深刻化しており、優秀な人材の獲得競争が激化しております。

そのような状況下、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追求しております。経営基盤の安定を担うSI部門と成長を加速させるAIZE部門のシナジー効果を最大限に発揮させ、技術力と社会実装力を併せ持つ独自の企業としての優位性を確立してまいります。

当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス問題に出口が見えはじめたことによるDXへの大規模な投資が再開される概況に照準を合わせ、営業活動を行っております。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として提供してきた自動検温装置と画像認識技術を結合したサービスの需要の低下が顕在化しております。また、当社グループは、顔認証AIが世の中に欠かせないテクノロジーとして社会に広く実装されるよう、大手企業含むパートナーとも協働し取り組んでおりますが、人々の生活や行動を変えるシステム実装には当初の想定以上に丁寧に時間をかけることが必要であり、あわせて、これらに関するシステム実装の規模拡大や収益化も短期の見込み数値として織り込むべきではないと判断いたしました。その結果、減損損失を認識するに至りました。

第3四半期以降の業績への貢献を見据え、白ナンバー事業者へのアルコール検知の義務化を見越した、AIZEシステムにアルコールチェッカーとの連携機能を搭載したサービスの拡大、顔認証AIをスマートロックと連動させるプロダクトのローンチを行っております。

また、マーケティング活動の活発化、販売パートナー網の拡充といった営業戦略によって、AIZEプロダクトの拠点ID数は増加しております。AIZEプロダクト以外にも、当社AI技術へのニーズは高く、画像分析や需要予測といったAI開発案件の増加へとつながっております。

一方、エンジニア不足が継続する状況の中、先駆けてエンジニア人材強化のため先行投資を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,099,286千円（前年同期比9.3%減）、営業損失は33,428千円（前年同期は営業利益96,629千円）、経常損失は30,808千円（前年同期は経常利益93,664千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は401,262千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益84,738千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当セグメントにおきましては、AI、IoT、DXに係る開発、WEBシステム開発やAIZE関連請負開発に関する売上は安定的に推移する一方、エンジニア人材強化のための先行投資を実施した結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は1,086,889千円(前年同期比9.6%減)となり、セグメント損失は37,103千円(前年同期はセグメント利益96,396千円)となりました。

また、当セグメントのうち、SI部門における経営上の指標であるエンジニア単価については614千円(前連結会計年度比1.1%減)、エンジニア人数については1,329人月(前連結会計年度比46.6%の進捗)、AIZE部門における経営上の指標である拠点ID数は2,545件(前連結会計年度末比55.3%増)となりました。

(研修事業)

当セグメントにおきましては、研修実施等による売上を計上しており、当第2四半期連結累計期間において、売上高は7,941千円(前年同期比58.3%増)となり、セグメント利益は3,545千円(前年同期比353.4%増)となりました。また、経営上の指標である研修の請負金額は、7,941千円(前連結会計年度比24.4%の進捗)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、1,362,839千円と前連結会計年度末と比較して425,250千円減少しております。

流動資産は1,092,867千円(前期末比391,835千円減)となり、主な要因としては現金及び預金が385,333千円減少したことによるものであります。

固定資産は269,971千円(前期末比33,414千円減)となり、主な要因としてはAIZE技術開発を目的としたソフトウェア仮勘定が195,664千円、ソフトウェアが37,075千円それぞれ減少した一方、資本業務提携に伴い投資有価証券が213,285千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、606,918千円と前連結会計年度末と比較して23,988千円減少しております。

流動負債は476,842千円(前期末比4,850千円減)となり、主な要因としては買掛金が36,846千円減少した一方、短期借入金が32,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は130,076千円(前期末比19,137千円減)となり、主な要因としては長期借入金が19,150千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、755,920千円と前連結会計年度末と比較して401,262千円減少しております。

主な要因としては親会社株主に帰属する四半期純損失401,262千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、694,596千円と前連結会計年度末と比べ385,333千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54,548千円の支出（前年同期は7,422千円の収入）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失382,212千円（前年同期は税金等調整前四半期純利益93,664千円）、主な増加要因は、減損損失324,873千円（前年同期はなし）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、352,130千円の支出（前年同期は75,812千円の支出）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出213,285千円（前年同期はなし）、無形固定資産の取得による支出125,626千円（前年同期は無形固定資産の取得による支出87,601千円）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,345千円の収入（前年同期は61,912千円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額32,000千円（前年同期は短期借入金の純減少額10,000千円）、長期借入による収入30,000千円（前年同期はなし）、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出40,654千円（前年同期は長期借入金の返済による支出27,453千円）であります。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,323千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,949,000	6,949,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	6,949,000	6,949,000		

(注)提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		6,949,000		719,935		669,935

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福原 聖子	東京都葛飾区	2,347,000	33.77
株式会社コスモエア	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号アルカセントラル14階	1,800,000	25.90
J P E 第1号株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館21階	341,100	4.91
株式会社キューブシステム	東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウイズタワー	300,000	4.32
株式会社T O K A I コミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8 TOKAIビル	250,000	3.60
東港金属株式会社	東京都大田区京浜島二丁目20番4号	100,000	1.44
山田 雄一郎	東京都目黒区	90,000	1.30
加藤 慶	東京都大田区	52,000	0.75
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115番地	51,800	0.75
株式会社ファダム	群馬県太田市熊野町25番2号	50,000	0.72
計		5,381,900	77.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,947,000	69,470	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,949,000		
総株主の議決権		69,470	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,929	694,596
受取手形	-	1,720
売掛金	274,945	238,200
契約資産	71,517	70,365
商品及び製品	11,384	37,133
原材料及び貯蔵品	233	169
その他	50,425	54,036
貸倒引当金	3,731	3,353
流動資産合計	1,484,703	1,092,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,271	8,976
車両運搬具(純額)	102	51
その他(純額)	9,526	9,141
有形固定資産合計	12,900	18,169
無形固定資産		
のれん	5,399	3,979
ソフトウェア	40,430	3,354
ソフトウェア仮勘定	195,664	-
その他	2,086	1,937
無形固定資産合計	243,580	9,271
投資その他の資産		
投資有価証券	-	213,285
繰延税金資産	17,726	-
その他	29,179	29,246
投資その他の資産合計	46,905	242,531
固定資産合計	303,386	269,971
資産合計	1,788,090	1,362,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,249	110,402
短期借入金	79,000	111,000
1年内返済予定の長期借入金	60,264	68,760
未払金	101,136	100,998
未払法人税等	18,405	10,153
契約負債	14,121	17,647
賞与引当金	6,100	11,850
受注損失引当金	11	12
その他	55,404	46,016
流動負債合計	481,693	476,842
固定負債		
長期借入金	149,214	130,063
繰延税金負債	-	12
固定負債合計	149,214	130,076
負債合計	630,907	606,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,935	719,935
資本剰余金	669,935	669,935
利益剰余金	232,687	633,949
株主資本合計	1,157,182	755,920
純資産合計	1,157,182	755,920
負債純資産合計	1,788,090	1,362,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	1,212,018	1,099,286
売上原価	860,415	800,686
売上総利益	351,602	298,600
販売費及び一般管理費	254,973	332,029
営業利益又は営業損失()	96,629	33,428
営業外収益		
受取利息	5	12
助成金収入	2,565	2,750
補助金収入	2,673	-
その他	364	790
営業外収益合計	5,607	3,552
営業外費用		
支払利息	750	932
株式交付費	348	-
支払手数料	7,473	-
営業外費用合計	8,572	932
経常利益又は経常損失()	93,664	30,808
特別損失		
固定資産除却損	-	274
減損損失	-	2 324,873
ソフトウェア評価損	-	3 26,255
特別損失合計	-	351,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	93,664	382,212
法人税、住民税及び事業税	8,925	1,309
法人税等調整額	-	17,739
法人税等合計	8,925	19,049
四半期純利益又は四半期純損失()	84,738	401,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	84,738	401,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	84,738	401,262
四半期包括利益	84,738	401,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,738	401,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	93,664	382,212
減価償却費	14,463	13,677
減損損失	-	324,873
ソフトウェア評価損	-	26,255
固定資産除却損	-	274
のれん償却額	1,922	1,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	236	377
賞与引当金の増減額(は減少)	7,071	5,749
受注損失引当金の増減額(は減少)	303	1
受取利息及び配当金	5	12
為替差損益(は益)	43	
支払利息	750	932
売上債権の増減額(は増加)	23,206	36,176
棚卸資産の増減額(は増加)	16,478	25,685
仕入債務の増減額(は減少)	20,528	36,846
助成金収入	2,565	2,750
補助金収入	2,673	-
株式交付費	348	-
支払手数料	7,473	-
その他	47,503	18,160
小計	31,436	56,684
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	684	979
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,791	354
助成金の受取額	2,565	2,750
補助金の受取額	2,673	-
手数料の支払額	5,779	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,422	54,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	213,285
有形固定資産の取得による支出	3,293	12,704
無形固定資産の取得による支出	87,601	125,626
投資有価証券の売却による収入	11,250	-
その他	3,832	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,812	352,130

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	32,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	27,453	40,654
株式の発行による収入	99,366	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,912	21,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,433	385,333
現金及び現金同等物の期首残高	617,610	1,079,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,176	694,596

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	19,980千円	23,325千円
給料手当	97,802 "	119,353 "
支払手数料	28,990 "	44,505 "
賞与引当金繰入額	9,062 "	11,850 "
のれん償却額	1,922 "	1,419 "
貸倒引当金繰入額	236 "	377 "

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
株式会社トリプルアイズ (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	322,108
		その他	2,765

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。また、のれんについては会社単位でグルーピングしております。

当社グループの「AIソリューション事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症対策として提供してきた自動検温装置と画像認識技術を結合したサービスの需要の低下が顕在化しております。また、当社グループは、顔認証AIが世の中に欠かせないテクノロジーとして社会に広く実装されるよう、大手企業含むパートナーとも協働し取り組んでおりますが、人々の生活や行動を変えるシステム実装には当初の想定以上に丁寧に時間をかけることが必要であり、あわせて、これらに関するシステム実装の規模拡大や収益化も短期の見込み数値として織り込むべきではないと判断いたしました。それらを踏まえ、当該事業に供用する固定資産（主にソフトウェア）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,873千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

3 ソフトウェア評価損

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当第2四半期連結累計期間において、AIソリューション事業で開発した市場販売目的のソフトウェア（AIZE Ver. 2）について、見込販売収益を見直したことに伴う評価損を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	611,176千円	694,596千円
現金及び現金同等物	611,176千円	694,596千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年9月30日付で株式会社シーティーエスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が49,857千円、資本準備金が49,857千円増加し、当第2四半期連結会計期間の末日において資本金が465,257千円、資本剰余金が415,257千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	AIソリュー ション事業	研修事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,202,017	5,017	1,207,034	4,984	1,212,018		1,212,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9		9	52	61	61	
計	1,202,026	5,017	1,207,043	5,036	1,212,080	61	1,212,018
セグメント利益又は 損失()	96,396	782	97,178	635	96,543	85	96,629

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、所司一門将棋センター事業であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	AIソリュー ション事業	研修事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,086,889	7,941	1,094,831	4,455	1,099,286		1,099,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1,076	1,085		1,085	1,085	
計	1,086,898	9,017	1,095,916	4,455	1,100,371	1,085	1,099,286
セグメント利益又は 損失()	37,103	3,545	33,557	128	33,428		33,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、所司一門将棋センター事業であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューション事業」セグメントにおいて、当社グループが保有する固定資産(主にソフトウェア)のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては324,873千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	98,966	5,017	103,983		103,983
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,103,050		1,103,050	4,984	1,108,035
顧客との契約から生じる収益	1,202,017	5,017	1,207,034	4,984	1,212,018
外部顧客への売上高	1,202,017	5,017	1,207,034	4,984	1,212,018

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、所司一門将棋センター事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	39,270	7,941	47,211		47,211
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,047,619		1,047,619	4,455	1,052,074
顧客との契約から生じる収益	1,086,889	7,941	1,094,831	4,455	1,099,286
外部顧客への売上高	1,086,889	7,941	1,094,831	4,455	1,099,286

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、所司一門将棋センター事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()	13円55銭	57円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	84,738	401,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	84,738	401,262
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,301	6,949,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	2021年10月26日開催の株主 総会決議及び取締役会決議 による第4回新株予約権 新株予約権の数 974個 (新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 普通株式 194,800株)	

- (注) 1. 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。
3. 当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

株式会社トリプルアイズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高木 修

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柴田 叙男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリプルアイズの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリプルアイズ及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。